

1 報告書の趣旨

自治体DXを推進するためには、デジタル技術に加えて、技術を取り入れた改革を進める組織マネジメントが不可欠。本報告書は、DX推進のマネジメント手法を取りまとめ、現場の担当者の手引書として活用していただくことを目的としている。

2 報告書の構成・概要

序章 調査研究の概要

調査研究の背景・目的・手法等を概説。

第1章 改革の意義と戦略の必要性

「デジタルの活用により、多様な幸せが実現できる社会」を、地域において実現することが自治体DXの意義。その実現には周到な戦略と、きめ細やかな組織マネジメントが不可欠。

第2章 改革の気運の醸成

気運の醸成とは、多くの職員が、改革に積極的に取り組もうという共通意識を持つよう働きかけること。その方法を記述。

第3章 基本方針・基本計画等の策定

改革の理念・目的・ビジョン等を基本方針に定め、公表することにより、ブレーキや横槍を避け、ブレないでDXを推進。

第4章 全庁推進体制の確立

DXは全ての部局に関わる政策であり、全庁的マネジメント体制が不可欠。CIO、改革推進チームの役割、全庁推進体制の確立の方法等について記述。

第5章 人材の育成

DX推進及びその後、職員は、これまで以上に専門性の高い仕事を、濃い密度で担うことが求められる。

そのために、職員のキャリアパスを描き、育てる人材マネジメントが必要。人材モデル設定の考え方、育成の方法、DX専門人材の確保等について記述。

第6章 業務プロセスの改革

業務プロセスを改革するには、まず現状を把握し、あるべき姿と比較することにより、課題を明らかにし、解決策を探る必要がある。本章では、業務プロセスの見える化の工程、見直しの視点等について記述。

第7章 住民視点からの課題の発見

DX推進には、既存業務プロセスを見直すアプローチに加えて、住民の課題を、的確に探り当て、徹底した利用者目線で、最適な解決策を企画実行するサービスデザイン思考のアプローチが必要。

第8章 業務のアウトソーシング(BPO)

可能な限り、DXと委託化を推進し、職員は、職員でなければ出来ない業務にシフトさせる。また、発注方法等を見直して、費用対効果を高める。

第9章 広域連携による改革の推進

広域連携の意義は、スケールメリットによる経費節減に加えて、危機管理能力や情報収集能力の強化等にある。また、交流を通じて、他団体の仕事の仕方、問題解決法組織マネジメント等を知ることにより、職員が啓発され、各団体の改革が促進される効果も期待される。連携の推進手順や連携組織のマネジメント等について記述。